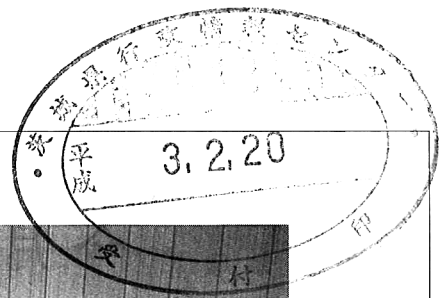


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 将来人口推計と乙女心	4
調査から 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 初めてのスキ	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
  - 零または該当数字のないもの      r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの      △ 減少または出超
  - … 不詳のもの      x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
  - p 暫定数字



## 読書の秋

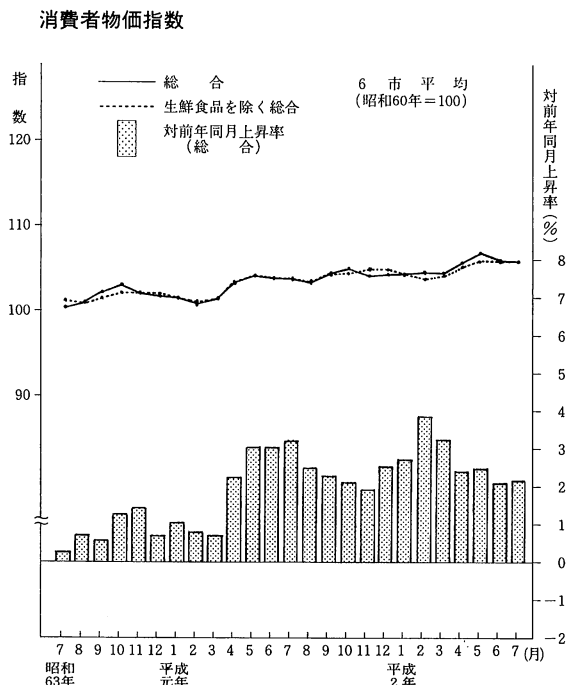
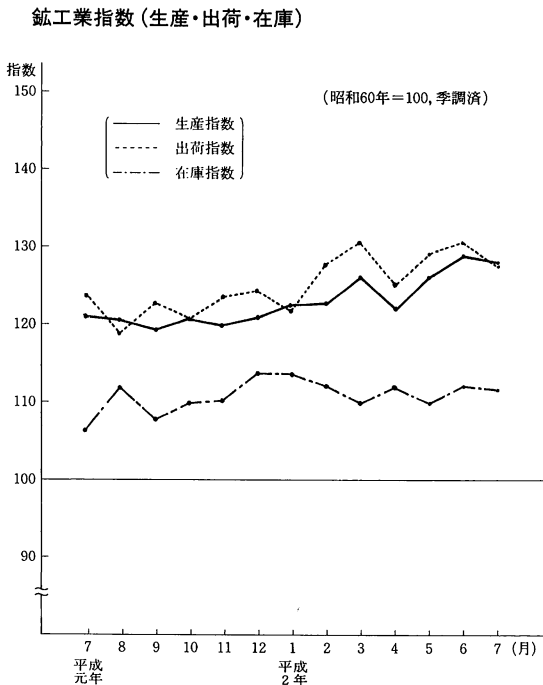
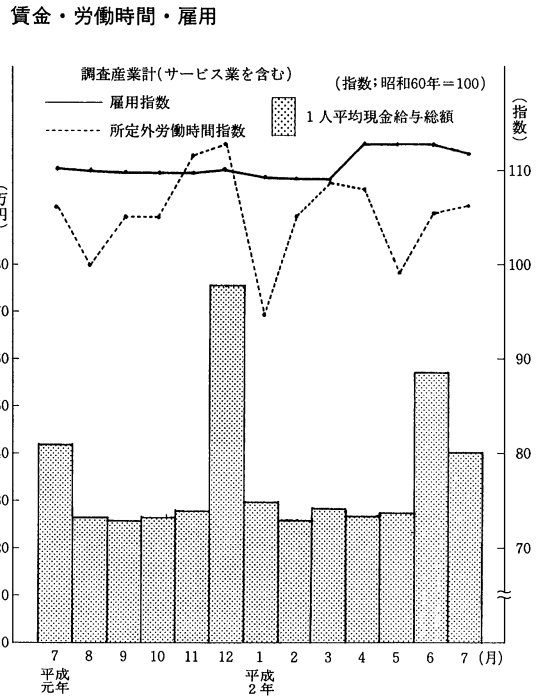
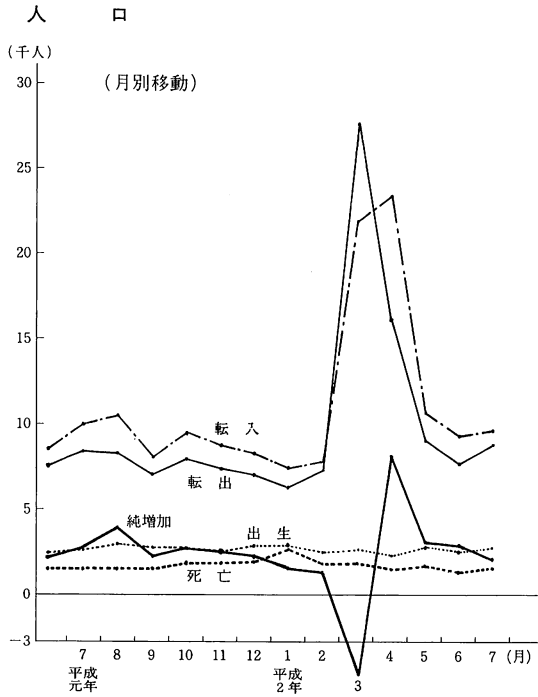
灯火親しむ候，読書の秋となり，  
 名作を読む，百年以上も人口に膾炙した本だ，  
 その形容の見事さ，比喩の巧みさ，  
 あふれる諧謔，名文，名調子，  
 どっしりした読み応えがある，  
 そこに描かれている光景風景は，正に昔日のそれで，今とは全く  
 異っている，  
 しかし，そこに登場する人物は何と生き生きしていることか，  
 些さかも現代人と変っていない，  
 人の心というものは，昔も今も余り変っていないようだ，  
 とどまるところを知らないように発達する物質文明と昔も今も変  
 らない人の心，  
 その落差，アンバランス，  
 それが危険を招いてはいないだろうか，  
 ふと心配になる。

## 10月のおもな行事

- 2～3日 関東甲信ブロック工業調査説明会(つくば市)
- 2～3日 県民経済計算研究会(箱根町)
- 8～9日 関東ブロック工業動態調査説明会(水上町)
- 12日 個人情報保護研究会(水戸市)
- 16～18日 労働力調査調査員事務説明会(石岡市，関城町，つくば市，  
 桜川村，東海村，日立市，取手市，御前山村，旭村，水戸市)
- 25～26日 三県課長会議(神栖町)

● 今月の主な動き

# 今月の主な動き



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■人口(8月1日)

本県の人口は、7月中に1,962人増加し、8月1日現在で2,845,950人(男1,419,012人,女1,426,938人)となった。内訳は、自然動態で1,009人(出生2,506人,死亡1,497人)増加し、社会動態で953人(転入9,592人,転出8,639人)増加した。対前年同月と比べると25,598人(0.91%)の増加

である。

市町村別では、増加が13市50町村,減少が7市18町村である。

世帯数についても7月中に907世帯増加し830,116世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、本月が賞与等の支給月であるため、調査産業計で403,268円,前年同月比1.3%減(前月は7.0%増)と前月に比べて大きく変動している。このうちきまって支給する給与は269,578円,前年同月比4.6%増(前月は4.9%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は238,116円で,前年同月比4.7%増(前月は5.0%増)であり,超過労働給与は31,462円で,前年同月比4.1%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は前年同月比3.8%減であった。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で180.6時間,前年同月比1.1%減(前月は0.2%減)であった。このうち所定内労働時間は161.6時間で,前年同月比1.3%減(前月は0.3%減)であった。

また、所定外労働時間は19.0時間,前年同月比は0.5%増(前月はもちあい)であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.2%増(前月は1.4%増)であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(7月分)

本県における平成2年7月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が128.1,出荷が127.6,在庫が111.2で,前月比は、生産が△0.6%の低下,出荷が△2.2%の低下,在庫が△0.6%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が6.3%の上昇,出荷が3.4%の上昇,在庫が4.8%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、輸送機械工業,金属製品工業,鉱業等が上昇し,電気機械工業,窯業・土石製品工業,プラスチック製品工業等が低下した。出荷では、

鉱業,化学工業,その他工業等が上昇し,一般機械工業,電気機械工業,非鉄金属工業等が低下した。在庫では、一般機械工業,化学工業,非鉄金属工業等が上昇し,鉱業,石油・石炭製品工業,輸送機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、鉱工業用生産財,非耐久消費財が上昇し,耐久消費財,資本財等が低下した。出荷では、鉱工業用生産財,建設財等が上昇し,その他用生産財,耐久消費財等が低下した。在庫では、資本財,耐久消費財が上昇し,その他用生産財,非耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(7月)

平成2年7月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で105.7(昭和60年=100)となり,前月比△0.1%の下落,前年同月比2.3%の上昇となった。

今月上がった主な費目……設備修繕・維持2.1%,油脂・調味料1.9%,魚介類1.2%,理美容サービス1.2%

今月下がった主な費目……果物△6.9%,衣料△3.0%,野菜・海藻△2.6%,シャツ・下着△1.6%

生鮮食品を除く総合は105.7となり,前月と変わらず,前年同月比2.2%上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	105.7	△0.1	2.3	保健医療	106.0	0.0	0.2
食 料	104.1	△0.3	1.8	交通通信	102.8	0.3	0.9
住 居	116.8	1.1	4.5	教 育	124.5	0.0	6.6
光熱・水道	89.9	0.2	2.9	教養娯楽	108.9	0.1	2.6
家具・家事用品	100.1	0.2	0.0	諸 雑 費	106.2	0.3	1.2
被服及び履物	109.6	△1.8	4.6	生鮮食品と総総合	105.7	0.0	2.2

## 将来人口推計と乙女心

今年が第15回の国勢調査の年にあたる。来年秋に調査の結果が発表される頃には、私共の研究所にも頭の痛い仕事が残っている。それは最新の国勢調査の結果に基づいて改定されることになっている全国の将来人口推計である。頭痛の種というのはそのための出生率の見通しである。

つい先日、平成元年の人口動態が発表されたが、それによると、年間出生数は昭和48年の209万件から連続16年減少を続け平成元年には124万件となった。また出生率(ここでは「合計特殊出生率」の意味で使う)も昭和48年の2.14から全般的に低下傾向にあり、平成元年には昭和41年のヒノエウマの年を下回る1.57と、統計史上最低値を記録した。

ちなみに合計特殊出生率というのは人口の長期趨勢を占うバロメータのようなもので、今日の先進国の死亡状況ではおよそ2.1程度が続けば長期にわたって人口を維持できるが(このような出生率の水準を人口置換水準とも言う)、それ以下の状態が長く続けば人口が持続的に減少することになる。

さて昭和48年以降の出生率の激変期に行われた将来人口推計は3回を数えるが、振り返ってみると誠に「苦難の道」という他ない。昭和51年の第7回推計では、昭和48年以後2年間の出生率低下をオイルショックによる一時的なものとみて、直ちに人口置換水準(2.1)へ回復するものと予想した。ところが出生率はその後昭和56年の1.74まで低下を続けたから、推計後の5年間については見事

に「外れ」ということになった。

ついで昭和56年の推計では、出生率はしばらくは低迷を続けるものと予想したところ、現実には昭和59年まで逆に上昇を続け、これ又見事に「外れ」。さらに昭和61年の推計では回復基調が軌道にのったとの判断から緩やかな上昇を予想したところ、これまた見事に現実に裏切られた。

出生率の見通しをピシャリと当てなければ人口推計担当者の首がとぶというのであれば、推計担当者の首はいくつあっても足りないことになる。ただし、言い訳をするのではないが、人口推計の本来の目的は人口の全体的な大きさと男女年齢別の構造の予測にあり、その限りでは出生率の見通しが少々逸れたからといって、少なくとも短期的には大きな影響がでるわけではない。人口の動きというものは、長期の人口動態の積み重ねであると同時に、出生率のみならず死亡率の影響も大きいからである。

将来人口推計の計算作業は、国勢調査と人口動態統計からえられるデータと将来の出生率、死亡率などに関する仮定値が与えられれば、一定の計算式に基づいてコンピュータ上で何年先まででも容易に行える。そのため出生率や死亡率も何か機械的に予測できるような印象を与えがちであるが、少なくとも出生率の予測は、人々の消費行動や投票行動の予測と同じ程度に難しいというのが実感である。

最近の出生率の低下を人口学的に分析した結果

厚生省人口問題研究所

人口政策研究部長 阿藤 誠

によると、その大部分は有配偶率の低下、すなわち結婚・出産年齢女子人口中で結婚している人の割合が下がったことによることが分かっている。この有配偶率の低下はまた未婚率の上昇、言い換えれば若い女性がなかなか結婚しなくなったことによる。

今日の女性の未婚化、晩婚化の理由は複雑であり、高学歴化、就業機会の拡大、価値観の変化、結婚適齢期規範の弱体化など、様々な要因が考えられる。しかしながら、理由はどうであれ、10数年前までのように大部分の女性が23歳前後で集中的に結婚し、2～3人の子供を産むという画一的な結婚・出産パターンが崩れ、それだけ出生率の予測が難しくなったことは確かである。

現在、20代前半の女性の5人に4人、20代後半

の女性の3人に1人は未婚である。今日の若い未婚女性の大部分(95%以上)が遅くとも30代の半ばまでに結婚することになるのか、それともかなりの女性(たとえば10%)が一生未婚の人生を選ぶことになるのかが出生率予測のポイントとも言える。そして、それを予測するためには、彼女等の進学志望、仕事観、レジャー観、恋愛観、男性観、子供観、家族観、——要するに人生観のすべてを知らなければならないということになる。

今日の将来人口推計の基礎となる出生率の予測は、結婚や出生に関する統計データやそれを解析するための種々のモデルの重要性もさることながら、移ろいやすい乙女心をどのように読むかということにかかっているととも言えるのである。



## 平成元年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

### 結果の概要

#### 1. 概況

平成元年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

##### (1) 賃金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は338,117円で、前年に比べ3.9%増(前年は5.0%増)となった。

消費者物価<sup>(注)</sup>上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ2.0%増(前年は4.3%増)となった。

##### (2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は20.9日で、前年に比べ0.4日減となった。総実労働時間は176.2時間で、前年に比べ1.4%減となった。

##### (3) 雇用

調査産業計の雇用の動きを常用雇用者数によってみると109.4で、前年に比べ2.5ポイント増となった。

#### 2. 賃金の動き

##### (1) 賃金水準(表—1・2, 図—1・2)

平成元年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均の現金給与総額は338,117円で、前年に比べ3.9%増となり、前年の伸び率(5.0%増)

を1.1ポイント下回った。

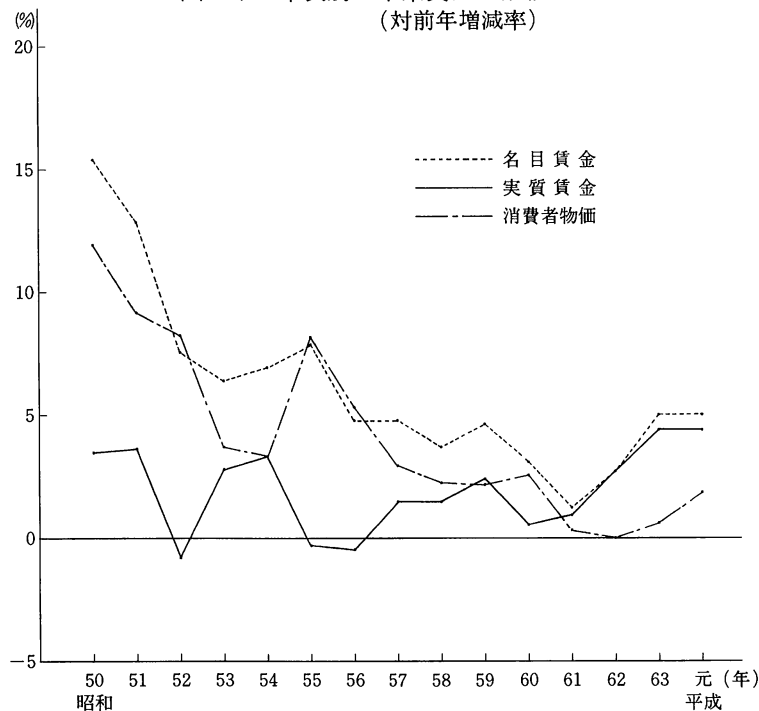
現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与」は254,957円で、前年に比べ3.6%増となり、前年の伸び率(4.7%増)を1.1ポイント下回った。また、ボーナス等の「特別に支払われた給与」は83,160円で、前年に比べ5.3%増となり、前年の伸び率(5.6%増)を0.3ポイント下回った。

物価上昇分を差し引いた実質賃金(現金給与総額)については2.0%増となり、前年の伸び率(4.3%増)を2.3ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率2.4%増と比べると、本県は0.4ポイント下回っている。

##### (2) 産業別賃金(表—3・4, 図—3)

産業別に現金給与総額をみると、電気・カ

図—1 年次別・本県賃金の推移  
(対前年増減率)



(注) 消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数, 持家の帰属家賃を除く)である。

毎月勤労統計地方調査年報から

ス・熱供給・水道業が512,786円で最も高く、次いで金融・保険業の376,922円であり、最も低いのは卸売・小売業、飲食店の23,453円であった。

これを対前年増減率でみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業及び卸売・小売業、飲食店が5%台と高い伸びを示している。特に卸売・小売業、飲食店が5.8ポイント増と大きく伸びている。

「きまって支給する給与」をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が363,560円で最も高く、次いで運輸・通信業の280,088円、以下サービス業、金融・保険業、不動産業の順となった。

これを対前年増減率でみると、卸売・小売業、飲食店5.5%増、電気・ガス・熱供給・水道業5.3%増、運輸・通信業5.1%増が高く、最も低いのは金融・保険業9.2%減であった。

「特別に支払われた給与」をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が149,226円で最も高く、次いで金融・保険業の109,280円、以下サービス業、運輸・通信業、不動産業の順となった。

これを対前年増減率でみると、運輸・通信業8.3%増、卸売・小売業、飲食店6.8%増、電気・ガス・熱供給・水道業5.4%増が高く、

表一2 全国平均との比較

区 分	茨城県	全国
現金給与総額(円)	338 117	357 079
名目賃金指数(昭和60年=100)	113.4	113.8
対前年増減率(%)	3.9	4.7
実質賃金指数(昭和60年=100)	110.3	110.5
対前年増減率(%)	2.0	2.4

表一1 賃金の動き

(昭和60年=100)(単位:%)

区分 年	名 目 賃 金				水 戸 市 の 消費者物価指数		実 質 賃 金			
	現金給与総額		き  ま っ て 支 給 す る 給 与				現金給与総額		き  ま っ て 支 給 す る 給 与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和60年	100.0	3.1	100.0	3.1	100.0	2.6	100.0	0.5	100.0	0.5
61	101.2	1.2	101.9	1.9	100.3	0.3	100.9	0.9	101.6	1.6
62	103.9	2.7	104.6	2.6	100.3	0.0	103.6	2.7	104.3	2.6
63	109.1	5.0	109.5	4.7	100.9	0.6	108.1	4.3	108.5	4.0
平成元年	113.4	3.9	113.4	3.6	102.8	1.9	110.3	2.0	110.3	1.7



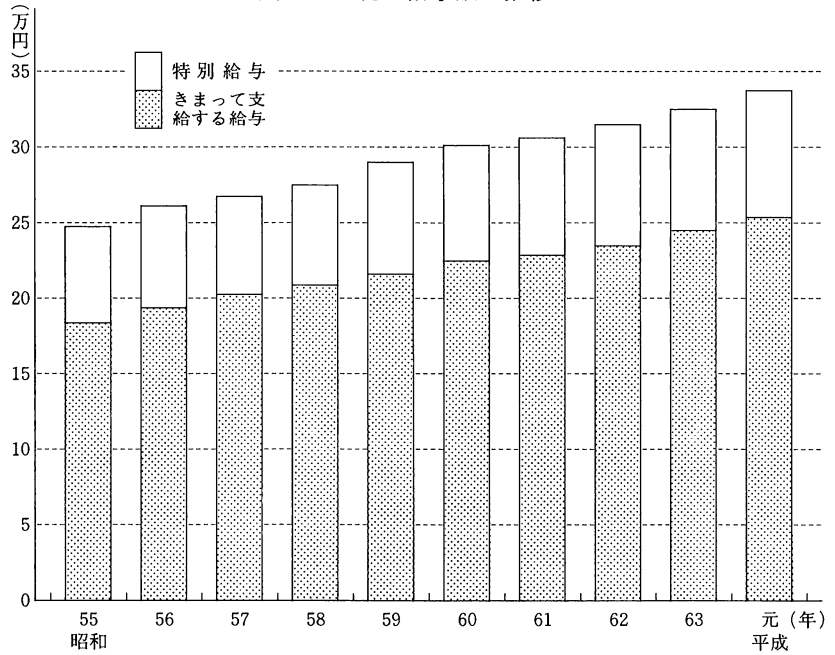
# 調査から

最も低いのは金融・保険業2.3%増であった。

次に、製造業における産業中分類について現金給与総額をみると、化学が436,984円で最も高く、次いで鉄鋼の431,056円、以下一般機械、非鉄金属の順となった。

これを対前年増減率で見ると、鉄鋼8.8%増、精密機器7.3%増、繊維5.8%増が高く、最も低いのは家具0.2%増であった。

図一 現金給与額の推移



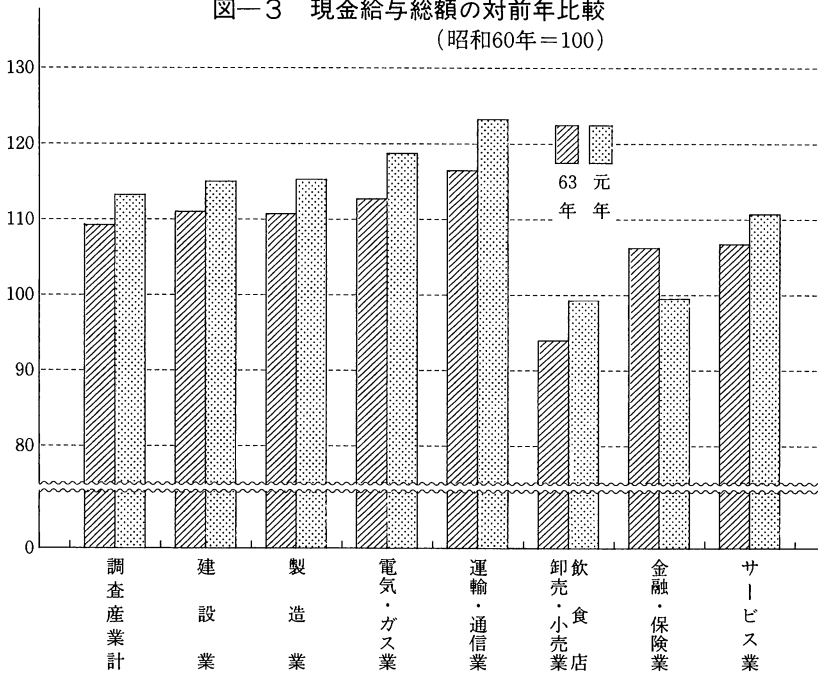
表一 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		元年	63年		元年	63年		元年	63年
調査産業計	338 117	3.9	5.0	254 957	3.6	4.7	83 160	5.3	5.6
E 建設業	317 053	3.6	3.6	250 451	3.2	3.1	66 602	5.3	5.9
F 製造業	332 514	4.2	6.5	252 610	4.0	5.1	79 905	4.9	10.6
G 電気・ガス業	512 786	5.3	6.3	363 560	5.3	2.5	149 226	5.4	17.2
H 運輸・通信業	373 334	5.9	6.4	280 088	5.1	6.9	93 247	8.3	4.9
I 卸売・小売業、飲食店	238 453	5.9	0.1	187 962	5.5	0.2	50 491	6.8	0.2
J 金融・保険業	376 922	△6.1	△4.1	267 642	△9.2	6.3	109 280	2.3	△25.3
K 不動産業	351 584	x	x	259 275	x	x	92 309	x	x
L サービス業	364 938	3.9	4.4	270 261	3.5	4.0	94 676	5.2	△5.6

(注) 「電気・ガス業」とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。以下、同様とする。

図一三 現金給与総額の対前年比較  
(昭和60年=100)



ウ. 男女間の賃金格差  
(表一七)

男女別の現金給与総額は、調査産業計で男子407,673円、女子196,563円となった。男子を100とした男女間の賃金格差は、女子48.2となり前年に比べ1.0ポイント差が広がった。産業別にみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の68.9で、最も格差が大きいのは製造業の39.4

となっており、ほかに卸売・小売業、飲食店及び不動産業で男子の半分以下となった。

(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差 (表一五)

本県と全国平均との賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は、338,117円で、全国平均の357,079円に比べ18,962円低くなった。

イ. 産業間の賃金格差 (表一六)

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が151.7で最も高く、次いで金融・保険業111.5、運輸・通信業110.4、サービス業107.9、不動産業104.0の順となり、製造業98.3、建設業93.8が平均水準よりやや低く、卸売・小売業、飲食店は70.5と最も低くなった。産業間格差は、最高と最低で81.2ポイント(前年は80.4ポイント)と大きな開きがある。

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数 (表一八, 図一四)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は20.9日で、前年に比べ0.4日減となった。

これを産業別の対前年差で見ると、金融・保険業1.6日減と最も減少し、次いで建設業0.6日減となった。

調査産業計の年間出勤日数は251日で、前年に比べ5日減となった。

これを産業別で見ると、卸売・小売業、飲食店が265日で最も多く、最も少ないのは金融・保険業の237日で、その差は28日となった。

# ■ 調査から

表一四 製造業中分類における賃金の動き

(単位：円，%)

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		元年	63年		元年	63年		元年	63年
製 造 業 計	332 514	4.2	6.5	252 610	4.0	5.1	79 905	4.9	10.6
12・13 食料品・たばこ	283 040	1.1	9.9	219 234	2.8	3.8	63 806	△4.1	35.1
14 織 維	247 578	5.8	7.3	187 864	4.1	8.3	59 714	11.3	105.9
15 衣 服	157 786	0.6	△0.8	133 396	1.3	△0.1	24 391	△2.3	△44.2
16 木 材	278 873	2.6	△6.9	215 613	0.6	△4.1	63 259	9.8	△15.9
17 家 具	303 335	0.2	8.7	239 223	1.0	7.4	64 112	△2.9	13.8
18 パルプ・紙	298 763	5.3	1.6	231 945	2.8	4.6	66 818	15.5	△8.8
19 印刷・出版	267 048	5.4	3.1	216 355	5.1	4.4	50 693	7.3	△2.4
20 化 学	436 984	3.4	5.2	307 776	3.4	3.3	129 208	3.2	9.9
22 プラスチック	371 974	x	x	282 873	x	x	89 101	x	x
25 窯業・土石	349 162	5.4	7.9	268 067	3.9	2.7	81 095	10.2	31.5
26 鉄 鋼	431 056	8.8	3.2	316 844	4.1	3.6	114 212	25.0	1.9
27 非鉄金属	403 750	3.6	5.4	301 339	2.9	3.0	102 412	6.1	14.3
28 金属製品	295 961	1.2	7.4	230 702	3.1	2.1	65 259	△5.0	29.4
29 一般機械	405 580	1.7	10.5	305 074	4.5	8.7	100 506	△6.0	16.5
30 電気機器	303 888	4.8	4.0	231 609	3.7	5.7	72 279	8.0	△0.9
31 輸送用機器	283 687	4.3	9.6	221 119	3.6	5.4	62 568	7.0	28.6
32 精密機器	308 595	7.3	9.2	235 928	6.7	10.2	72 668	9.0	5.8
33・34 武器，その他	323 086	2.8	3.8	250 124	4.7	0.4	72 963	△3.3	16.8
一 括 産 業	342 550	5.9	5.0	257 695	5.5	4.7	84 855	7.1	6.4

表一五 賃金水準の対全国平均比較

(調査産業計，全国=100)

区 分	年	昭和60年	61 年	62 年	63 年	平成元年
全 国	現金給与総額	317 091	327 041	335 944	340 975	357 079
	率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額	300 854	305 116	313 471	325 247	338 117
	率 (%)	94.9	93.3	93.3	95.4	94.7

表一六 産業間賃金格差

## 6-1 現金給与総額

(調査産業計=100)

年	産業 調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
昭和60年	100.0	88.4	96.6	140.1	105.9	74.7	131.2	x	111.9
61	100.0	87.2	96.7	142.8	109.1	69.3	130.1	x	112.9
62	100.0	91.0	97.2	142.6	113.9	66.0	135.2	x	109.4
63	100.0	94.1	98.1	149.7	108.4	69.3	123.5	x	108.0
平成元年	100.0	93.8	98.3	151.7	110.4	70.5	111.5	104.0	107.9

(注) 「卸売・小売業」とは、卸売・小売業、飲食店のことである。以下、同様とする。

## 6-2 きまって支給する給与

(調査産業計=100)

年	産業 調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
昭和60年	100.0	94.8	97.9	134.4	108.6	76.9	119.4	x	108.1
61	100.0	93.8	97.8	137.6	110.4	72.3	119.3	x	109.6
62	100.0	95.6	98.7	138.2	113.0	68.7	118.3	x	107.6
63	100.0	98.6	98.7	140.2	108.2	72.3	119.7	x	106.0
平成元年	100.0	98.2	99.1	142.6	109.9	73.7	105.8	101.7	106.0

表一七 産業別男女間賃金格差

(現金給与総額)

区分 産業	実数		指数 (男=100)							
	男	女	男	女						平成元年
				昭和59年	60	61	62	63		
調査産業計	407 673	196 563	100.0	47.8	51.9	51.6	50.3	49.2	48.2	
建設業	344 296	177 353	100.0	43.4	50.3	47.8	48.1	48.2	51.5	
製造業	407 980	160 718	100.0	39.5	40.9	41.8	42.8	40.1	39.4	
電気・ガス業	535 648	314 783	100.0	53.9	57.3	60.7	63.6	57.4	58.8	
運輸・通信業	386 943	266 413	100.0	75.2	77.3	79.6	82.5	67.8	68.9	
卸売・小売業	318 558	156 330	100.0	47.2	53.4	50.0	49.3	48.3	49.1	
金融・保険業	522 384	265 485	100.0	39.3	44.3	50.1	50.1	58.7	50.8	
不動産業	420 506	166 753	100.0	x	x	x	x	x	39.7	
サービス業	437 014	254 702	100.0	60.5	63.4	56.7	56.7	58.1	58.3	

# 調査から

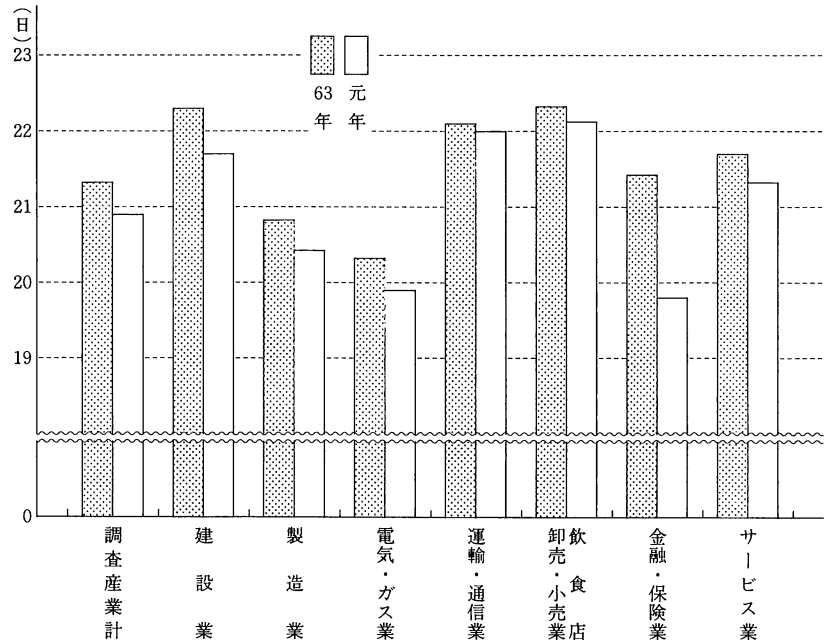
## (2) 労働時間数(表一八・九, 図一五・六)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均の総実労働時間数は176.2時間で,前年に比べ1.4%減となった。

総実労働時間数の内訳をみると,「所定内労働時間」は157.4時間で前年に比べ1.8%減となり,残業等の「所定外労働時間」は18.9時間で前年に比べ1.7%増となった。

調査産業計の年間総

図一四 出勤日数の対前年比較



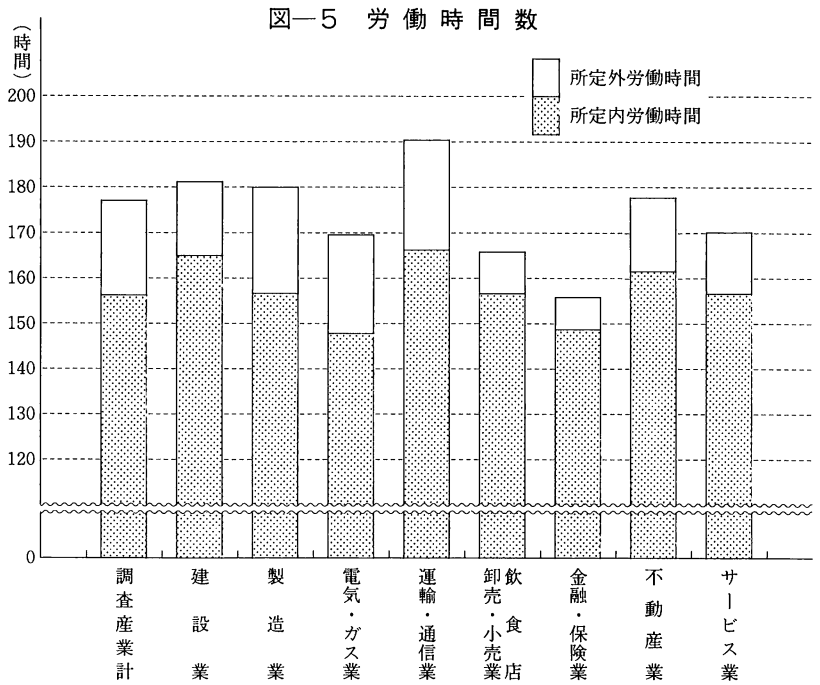
表一八 出勤日数及び労働時間の動き

区分 産業	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	年間	1か月平均	同前年差	年間	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比
	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	251	20.9	△0.4	2 115	176.2	△1.4	157.4	△1.8	18.9	1.7
建設業	261	21.7	△0.6	2 172	181.0	△2.3	164.8	△3.5	16.2	13.3
製造業	245	20.4	△0.4	2 156	179.7	△1.5	156.8	△1.8	22.9	0.9
電気・ガス業	238	19.9	△0.4	2 034	169.5	△1.6	148.0	△1.8	21.5	△0.8
運輸・通信業	264	22.0	△0.1	2 289	190.8	△0.1	166.2	△0.8	24.5	4.8
卸売・小売業	265	22.1	△0.2	1 987	165.6	1.2	156.4	6.9	9.2	33.4
金融・保険業	237	19.8	△1.6	1 868	155.7	△6.9	148.8	△3.2	6.9	△49.3
不動産業	263	21.9	x	2 135	177.9	x	161.9	x	16.0	x
サービス業	255	21.3	△0.4	2 041	170.1	△1.9	156.6	△2.2	13.5	2.9

実労働時間数は2,115時間で、前年に比べ31時間減となった。

これを産業別で見ると、運輸・通信業が2,289時間で最も多く、最も少ないのは金融・保険業の、1,868時間でその差は421時間となった。

男女別の総実労働時間数は男子184.5時間、女子159.4時間となった。男子を100とした男女間格差は86.4となり、前年に比べ1.2ポ



表一九 男女間労働時間格差

区分 産業	実数		指数 (男=100)						
	男	女	男	女					平成元年
				昭和59年	60	61	62	63	
	時間	時間							
調査産業計	184.5	159.4	100.0	89.1	87.3	86.5	87.3	87.6	86.4
建設業	185.7	156.7	100.0	79.2	86.7	88.3	88.3	93.7	84.4
製造業	187.8	161.1	100.0	87.5	87.2	88.2	90.0	87.1	85.8
電気・ガス業	170.8	158.4	100.0	94.7	92.5	91.9	93.2	89.8	92.7
運輸・通信業	192.1	180.0	100.0	85.6	81.1	80.5	78.1	92.8	93.7
卸売・小売業	177.4	153.6	100.0	93.4	89.6	92.7	81.4	88.1	86.6
金融・保険業	165.4	148.3	100.0	92.5	85.5	85.0	92.5	96.1	89.7
不動産業	185.0	158.9	x	x	x	x	x	x	85.9
サービス業	177.0	159.5	100.0	92.8	91.6	90.7	91.0	90.6	90.1

イント差が広がった。  
これを産業別でみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の、93.7で最も格差が大きいのは建設業の84.4となった。

#### 4. 雇用の動き

##### (1) 雇用の水準(表-10・11, 図-7)

調査産業計の1か月平均常用労働者数は454,894人で、前年に比べ2.3%増となり、前年の伸び率(1.3%増)を1.0ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、運

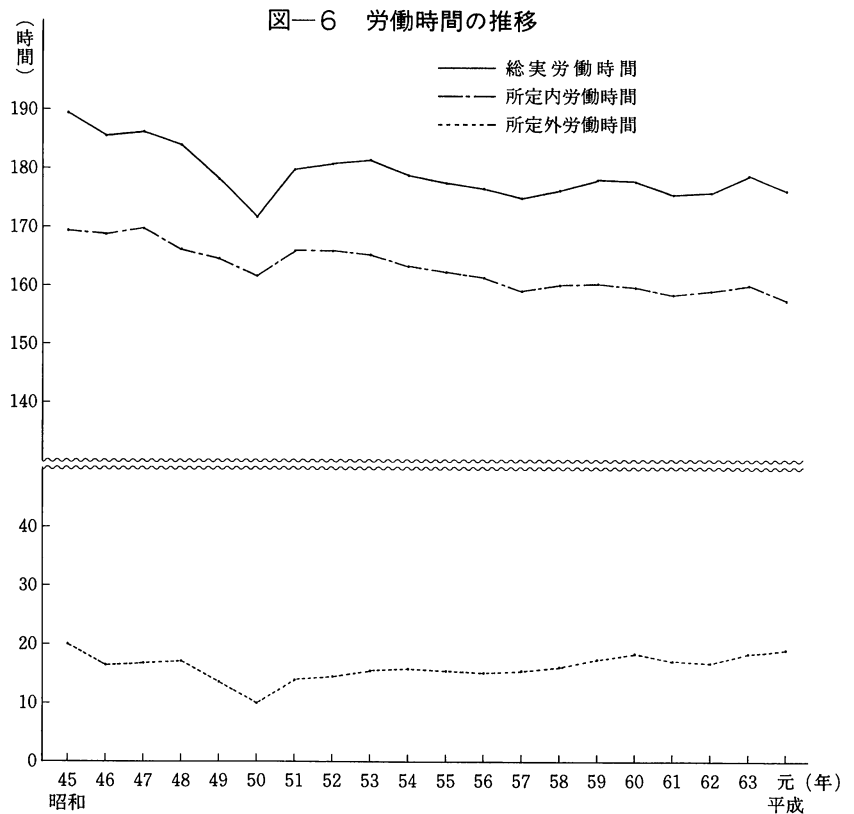


表-10 雇用指数

(昭和60年=100)

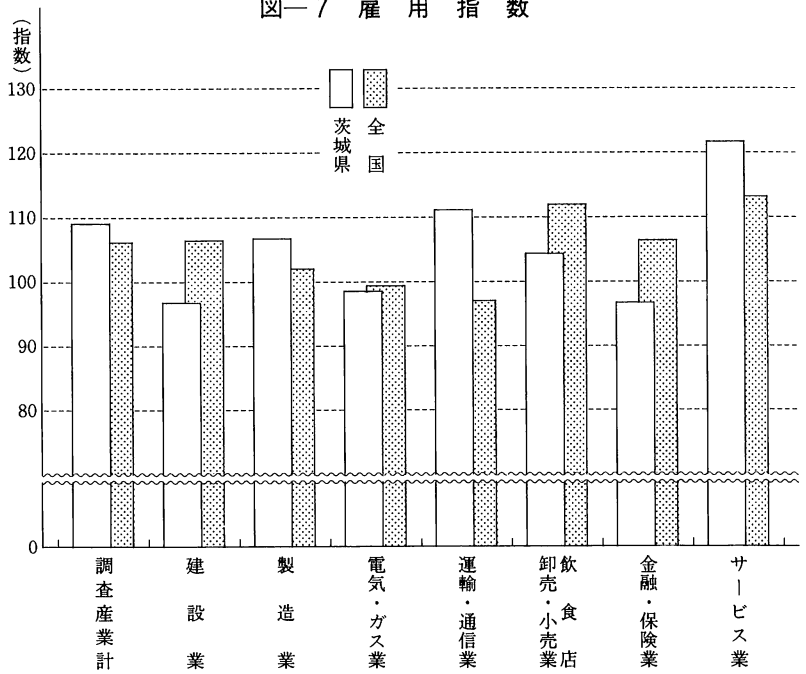
区分 年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業 飲食店		金融・保険業		サービス業	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	101.4	98.9	99.5	104.0	101.2	103.2	100.6	99.6	98.8	101.6	102.4	101.8	100.4	108.0	103.2
62	105.5	102.0	96.1	101.9	104.4	97.7	102.8	101.0	100.3	96.0	100.9	105.9	99.1	103.5	114.8	105.9
63	106.9	103.5	95.4	104.2	104.8	100.3	101.1	100.5	105.8	95.8	101.8	108.6	95.0	104.5	118.7	109.1
平成元年	109.4	106.2	97.2	106.7	106.9	102.1	98.7	99.5	111.2	97.2	104.7	112.1	96.7	106.5	121.8	113.4

輸・通信業 5.1%増、  
卸売・小売業、飲食店  
2.8%増が高く、最も  
低いのは電気・ガス・  
熱供給・水道業 2.4%  
減であった。

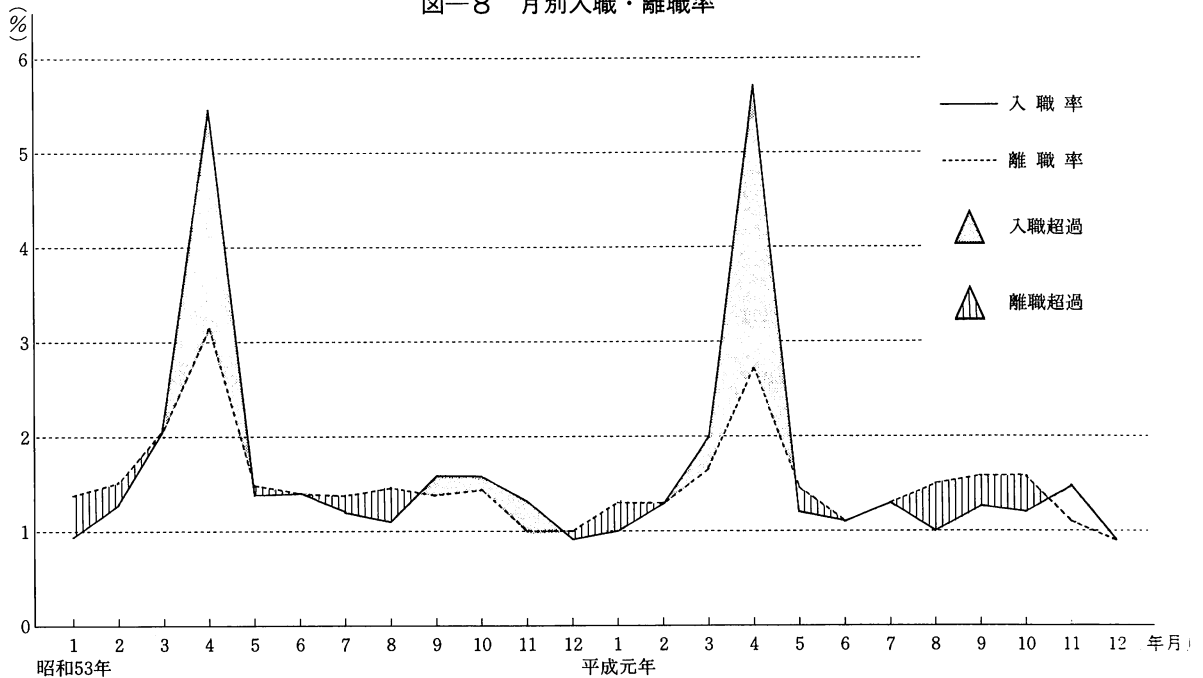
また、対前年増減率  
を全国平均と比べてみ  
ると、本県は運輸・通  
信業の伸びが大きく、  
電気・ガス・熱供給・  
水道業及びサービス業  
の伸びが小さい。

- (2) 入職・離職率 (表—  
11, 図—8)  
調査産業計の常用労

図—7 雇用指数



図—8 月別入職・離職率





## ■ 調査から

働者の異動状況を入職・離職率でみると、年平均入職率は1.6%で、前年に比べ0.1ポイント上回った。年平均離職率は1.5%で、前年と同率となり、入職率が離職率を0.1ポイント上回った。これを産業別でみると、卸売・小売業、飲食店が入職・離職率ともに最も大きく、電気・ガス・熱供給・水道業が最も小さくなった。

### (3) 常用労働者の産業別構成 (表-12, 図-9・10)

常用労働者の産業別構成比をみると、製造業が52.0%と過半数を占め、次いでサービス業24.1%、卸売・小売業、

飲食店8.5%、運輸・通信業7.9%、建設業3.2%、金融・保険業3.1%、電気・ガス・熱供給・水道業0.9%の順となっている。

表-11 入職・離職率の動き

産 業	常用労働者数		入 職 率	離 職 率
	実 数	前 年 比	年 間	年 間
調査産業計	454 894	2.3	1.6	1.5
建設業	14 408	1.9	1.8	1.8
製造業	236 415	2.0	1.5	1.3
電気・ガス業	4 216	△ 2.4	0.7	0.8
運輸・通信業	35 990	5.1	1.9	1.2
卸売・小売業	38 828	2.8	2.7	2.4
金融・保険業	14 113	1.8	1.8	1.6
不動産業	1 054	x	1.7	1.8
サービス業	109 696	2.6	1.6	1.5

表-12 常用労働者の産業別構成比

(単位：%)

産業年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
昭和56年	100.0	4.1	49.6	1.1	7.7	8.1	3.4	x	25.5	0.5
57	100.0	4.4	51.1	1.1	8.5	9.1	3.6	x	21.7	0.5
58	100.0	4.2	51.5	1.1	8.5	10.0	3.7	x	20.6	0.4
59	100.0	4.2	52.1	1.1	8.2	9.7	3.7	x	20.7	0.3
60	100.0	4.3	52.2	1.1	7.8	9.5	4.0	x	20.7	0.4
61	100.0	4.4	52.0	1.1	7.5	9.4	4.0	x	21.2	0.4
62	100.0	4.5	51.2	1.1	7.4	9.4	4.0	x	22.0	0.4
63	100.0	3.2	52.2	1.0	7.7	8.5	3.1	x	24.1	0.4
平成元年	100.0	3.2	52.0	0.9	7.9	8.5	3.1	0.2	24.1	0.0

図-9 常用労働者の構成比

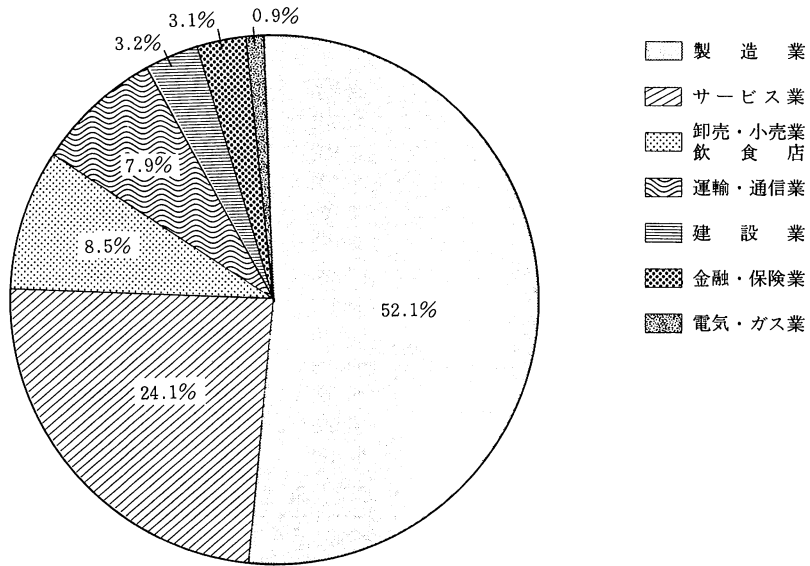
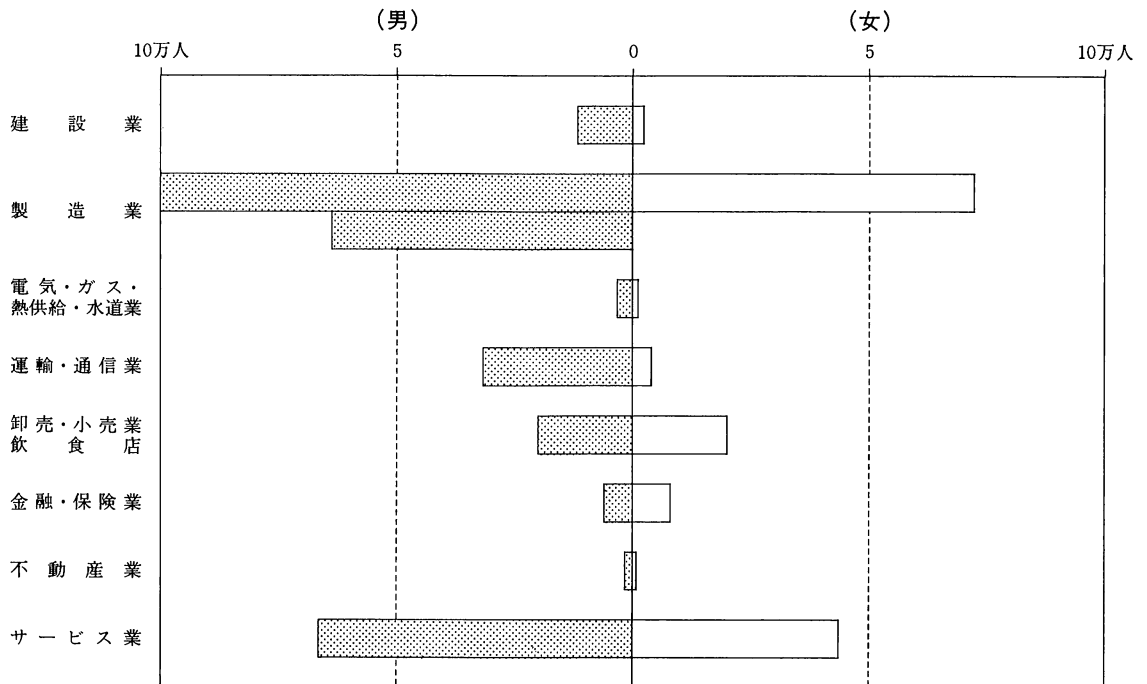


図-10 産業別・性別常用労働者数



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和61年	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
元. 7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	120.5
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	120.4
9	813 504	2 824 016	0.71	86 572	45 902	147	191 081	4 960	119.1
10	814 526	2 826 024	0.89	83 306	45 384	187	245 800	5 654	120.3
11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	119.6
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	120.8
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	122.9
3	819 212	2 835 286	△0.16	93 429	50 197	155	203 154	5 487	r 126.9
4	817 463	2 830 630	1.19	91 259	49 478	161	263 259	6 211	r 122.6
5	825 289	2 838 663	0.97	90 264	48 986	193	260 968	5 735	126.0
6	827 612	2 841 407	0.91	94 088	50 802	146	211 122	5 613	128.9
7	829 209	2 843 988	...	94 784	51 121	199	245 773	7211	128.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和61年	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	2.61	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
元. 6	123 098	0.15	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	123 116	△0.62	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.7
8	123 040	1.01	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	120.7
9	123 164	0.74	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.8
10	123 255	0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	120.2
11	123 304	0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	123 344	0.65	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	123 264	0.93	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.7
2	123 379	△0.49	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
3	123 318	0.58	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
4	P123 390	△0.16	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
5	P123 370	1.13	311 727	3 922 795	4 188 058	35 499	4 064 216	7 076	125.0
6	P123 510	...	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鋳工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	昭和61年
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	8 782 872	817 323	6 705	63
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	元. 7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	392 334	789 255	96 491	661	10
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	11
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2. 1
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	345 934	827 430	103 892	644	3
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	318 975	837 853	75 771	570	4
272 743	91.4	112.0	1.69	106.4	347 115	863 722	129 835	821	5
572 129	191.8	112.1	1.77	r 105.6	387 400	865 879	122 497	834	6
403 268	135.2	111.8	1.90	105.7	...	909 158	125 814	863	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	昭和61年
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
340 564	108.7	103.5	1.02	100.7	307 204	217 371	354 056	255 783	63
503 945	160.8	107.1	1.31	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	元. 6
466 280	148.8	107.1	1.30	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
304 557	97.2	107.0	1.30	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8
270 916	86.4	106.9	1.29	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	10
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11
806 840	257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12
293 256	95.2	106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2. 1
267 391	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107	2
296 314	96.2	106.5	1.35	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189	3
277 848	90.2	109.9	1.34	105.7	335 490	19 330	39 410	24 333	4
r 277 157	r 89.8	109.9	1.41	106.4	310 980	19 582	42 552	24 998	5
p 536 246	p 174.0	p 110.0	1.47	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	6
労 働 省				総務庁統計局		通産省	建設省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
元. 8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842
12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2.1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217
5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902
6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672
7.1	829 209	2 843 988	1 917 991	1 425 997	2 581	2 334	1 357	9 141	7 537
8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 845 950	1 962	830 116	下妻市	32 642	33 537	23	8 910
市部	1 490 442	1 550 667	737	484 487	水海道市	41 715	42 240	△ 17	10 940
郡部	1 234 563	1 295 283	1 225	345 629	常陸太田市	36 628	37 631	35	10 668
水戸市	228 985	234 802	157	82 144	勝田市	102 763	109 714	46	35 154
日立市	206 074	203 631	△ 56	68 507	高萩市	33 968	35 454	△ 2	10 972
土浦市	120 175	127 201	△ 95	41 237	北茨城市	51 035	51 309	39	15 167
古河市	57 541	58 024	14	17 806	笠間市	31 540	30 996	△ 19	8 606
石岡市	49 059	50 482	73	15 136	取手市	78 608	81 823	80	25 314
下館市	63 958	65 655	△ 6	18 691	岩井市	42 177	42 903	48	10 703
結城市	52 283	53 424	60	14 268	牛久市	51 926	60 419	126	17 500
竜ヶ崎市	48 857	56 504	140	16 624	つくば市	127 497	142 517	137	46 879
那珂湊市	33 011	32 401	△ 46	9 261					

(注) 昭和62年11月30日から，新治郡桜村，筑波郡谷田部町，豊里町，大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から，筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 475	54	38 688	稲敷郡	130 147	138 569	170	36 814
常澄村	10 082	10 566	6	2 504	江戸崎町	13 668	14 538	56	3 897
茨城町	35 158	35 919	14	9 330	美浦村	14 162	14 578	30	4 095
小川町	18 324	18 533	14	4 715	阿見町	37 670	42 342	92	12 679
美野里町	20 801	21 775	28	5 862	茎崎町	22 577	25 160	△ 14	6 719
内原町	14 677	14 996	6	3 708	新利根村	8 998	9 115	1	2 121
常北町	10 876	11 250	△ 9	3 116	河内村	11 284	11 213	13	2 659
桂村	6 766	6 635	3	1 860	桜川村	8 194	8 137	△ 12	1 801
御前山村	5 137	5 028	△ 5	1 389	東村	13 594	13 486	4	2 843
大洗町	21 047	20 773	△ 3	6 204	新治郡	86 917	90 557	106	23 213
西茨城郡	70 312	73 201	104	19 406	出島村	18 398	18 737	2	4 547
友部町	28 513	31 041	49	8 651	玉里村	7 395	8 103	33	2 139
岩間町	15 910	16 103	27	4 293	八郷町	29 155	29 515	8	6 710
七会村	2 795	2 716	2	661	千代田村	22 908	24 621	40	7 450
岩瀬町	23 094	23 341	26	5 801	新治村	9 061	9 581	23	2 367
那珂郡	123 542	122 746	59	36 900	筑波郡	36 776	38 577	31	9 800
東海村	31 065	31 735	18	9 707	伊奈町	25 280	26 723	1	7 053
那珂町	40 236	42 743	20	12 023	谷和原村	11 496	11 854	30	2 747
瓜連町	7 152	8 613	9	2 324	真壁郡	79 620	80 556	95	19 578
大宮町	25 193	25 434	27	7 355	関城町	16 259	16 421	17	3 945
山方町	9 116	8 769	△ 16	2 560	明野町	17 968	18 289	41	4 533
美和村	5 567	5 314	△ 3	1 407	真壁町	21 007	20 898	3	5 151
緒川村	5 213	5 138	4	1 524	大和村	7 665	7 804	12	1 775
久慈郡	50 875	49 374	△ 7	13 802	協和町	16 721	17 144	22	4 174
金砂郷村	10 448	10 448	△ 1	2 855	結城郡	54 425	55 579	86	13 113
水府村	7 329	7 021	△ 1	1 958	八千代町	24 029	24 512	42	5 472
里美村	4 868	4 736	△ 3	1 296	千代川村	8 864	9 015	15	2 155
大子町	28 230	27 169	△ 2	7 693	石下町	21 532	22 052	29	5 486
多賀郡	12 037	12 883	13	3 693	猿島郡	122 661	132 867	204	34 559
十王町	12 037	12 883	13	3 693	総和町	41 192	44 869	△ 20	12 917
鹿島郡	177 513	186 657	100	52 996	五霞村	8 593	9 302	6	2 314
旭村	10 946	11 292	25	2 609	三和町	31 109	36 258	130	9 299
銚田町	28 064	28 455	12	7 248	猿島町	15 470	15 625	28	3 267
大洋村	10 046	10 571	△ 8	2 659	境町	26 297	26 813	60	6 762
大野村	13 322	14 010	14	3 649	北相馬郡	73 375	89 284	167	24 473
鹿島町	42 602	44 813	△ 80	13 872	守谷町	23 856	35 656	180	9 959
神栖町	36 403	40 228	117	12 524	藤代町	29 757	32 950	△ 1	9 192
波崎町	36 130	37 288	20	10 435	利根町	19 762	20 678	△ 12	5 322
行方郡	73 495	73 958	43	18 594					
麻生町	18 120	17 891	5	4 180					
牛堀町	6 818	6 540	△ 4	1 637					
潮来町	23 603	24 418	47	6 903					
北浦村	11 141	11 152	8	2 432					
玉造町	13 813	13 957	△ 13	3 442					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
平成元年	113.4	113.8	114.9	115.3	118.8	123.4	99.3	99.5	110.7
元. 7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4
11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2. 1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6
5	91.4	93.4	104.2	93.9	85.4	110.0	81.0	69.7	84.8
6	191.8	185.3	r 163.3	193.5	260.6	184.2	99.4	229.2	207.7
7	135.2	145.7	198.9	145.6	121.7	153.1	154.3	90.3	104.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
平成元年	109.4	106.1	97.2	106.9	98.7	111.2	104.7	96.7	121.8
元. 7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7
11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2. 1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6
5	112.0	108.8	96.6	109.2	97.1	121.1	106.7	95.6	123.7
6	112.1	109.0	96.4	109.2	97.0	121.0	107.4	96.0	123.7
7	111.8	108.8	95.1	109.1	96.6	120.8	107.6	95.8	123.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヶ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 〔サービス 業を含む〕
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和62年	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.3	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
元. 7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9
11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2. 1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6
6	185.0	186.9	189.5	190.6	166.9	195.4	163.0	168.1	179.1	166.2
7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和62年	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	r 1.88	r 1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
元. 8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83
12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2. 1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75
5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69
6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77
7	12 444	4 255	34 097	17 918	1 535	2.92	1.90
8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
元. 8	20 500	960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	960	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	946	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933
12	21 000	909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2. 1	21 000	909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	919	1 775	3 570	13 525	101 000	2 083
5	21 000	920	1 938	3 491	13 985	101 000	2 133
6	21 000	923	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117
7	21 000	936	1 822	3 790	13 478	100 500	2 167
8	21 000	936	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和62年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
元. 8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103
12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2. 1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262
5	112	289	93	77	297	303	183	267	129
6	54	179	42	52	252	191	102	215	64
7	74	102	78	77	183	185	126	204	97
8	111	127	111	80	196	269	308	266	204

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造工業	製造工業					機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和62年 63	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
平成元年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9
元. 7	120.5	120.5	119.6	127.8	137.2	118.3	109.1	129.7	89.9	108.4	116.5	151.7	126.6
8	120.4	120.4	117.2	136.4	144.9	116.1	114.3	118.4	98.9	109.7	117.6	149.1	101.4
9	119.1	119.1	117.6	134.4	139.1	113.0	110.1	119.3	83.7	117.5	120.9	152.0	106.3
10	120.3	120.3	118.8	132.0	143.8	113.8	110.7	122.6	82.8	113.5	120.2	155.6	117.9
11	119.6	119.6	118.2	134.5	136.5	115.5	115.4	119.5	81.6	119.0	121.7	146.9	124.4
12	120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0
2. 1	122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0
2	122.9	123.0	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	156.4	117.3
3	r 126.9	r 126.9	114.5	138.0	143.2	127.1	127.5	126.2	98.1	154.9	122.8	r 168.9	113.7
4	r 122.6	r 122.6	113.2	139.3	135.3	120.3	114.6	128.3	101.8	110.0	122.9	r 160.8	124.1
5	126.0	126.0	122.0	149.7	139.1	120.3	115.1	126.8	95.8	113.8	123.7	176.8	112.1
6	r 128.9	r 128.9	r 122.3	r 140.6	147.1	127.2	122.6	136.8	95.2	121.1	132.9	r 171.6	109.1
7P	128.1	128.1	122.4	141.8	158.7	124.1	125.0	125.1	103.5	121.0	128.0	177.0	107.7
(%) 対前月増減率	△0.6	△0.6	0.1	0.8	7.9	△2.4	1.9	△8.5	8.8	△0.1	△3.6	3.1	△1.3
(%) 対前年同月増減率	6.3	6.3	2.4	10.9	15.7	4.9	14.6	△3.5	15.1	11.6	9.9	16.7	△14.9

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和62年 63	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
平成元年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
元. 7	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2
8	126.0	126.0	100.0	98.6	116.2	135.6	102.3	125.7	103.3	113.8	89.2	116.3	119.9
9	126.5	129.1	99.0	106.0	118.4	140.5	104.5	124.8	100.6	110.6	85.1	123.3	120.7
10	128.5	128.8	99.5	104.3	114.2	135.6	101.4	121.7	99.8	102.3	85.1	126.8	120.3
11	123.9	129.8	97.5	105.0	112.7	138.4	103.7	113.3	101.1	93.9	89.8	132.0	121.8
12	126.4	131.0	95.9	106.9	111.5	136.2	104.7	110.2	98.8	100.3	95.8	170.2	122.5
2. 1	127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9
2	131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3
3	127.4	131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	122.3
4	127.4	127.0	99.2	104.3	118.3	140.8	119.9	99.4	103.9	112.8	84.8	118.2	r 126.4
5	117.8	129.8	94.6	104.2	114.5	141.9	106.2	91.4	104.8	103.5	89.3	111.6	r 121.7
6	124.6	132.2	91.6	112.4	108.6	113.4	102.9	98.0	105.7	109.9	64.1	124.6	125.5
7P	129.3	137.5	89.8	107.1	r 107.0	r 120.1	115.1	89.2	100.3	113.3	79.6	139.8	r 130.2
(%) 対前月増減率	△3.4	△2.5	0.0	△2.1	4.1	5.8	△5.0	12.1	1.3	10.7	4.1	5.3	△0.2
(%) 対前年同月増減率	△0.9	6.4	△10.2	6.4	△4.1	△6.3	6.8	△20.5	△1.7	10.3	△7.1	26.6	8.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業			
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業												
一 般 機 械						電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6
昭和62年	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2				
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9				
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8				
元. 7	123.4	123.4	118.7	126.9	136.3	124.2	112.2	142.3	81.8	104.2	119.1	143.3	136.2				
8	118.6	118.8	117.7	132.7	142.9	114.6	108.5	124.5	87.2	108.6	123.5	141.1	115.5				
9	122.5	122.5	126.9	126.9	135.6	119.0	117.4	124.1	76.9	115.4	125.0	142.6	126.2				
10	120.3	120.3	114.8	124.1	131.7	117.7	107.0	128.8	76.6	112.8	122.8	142.5	132.1				
11	123.3	123.3	116.5	128.9	132.0	124.7	129.1	128.8	74.7	116.4	124.1	140.1	130.7				
12	124.2	124.2	120.7	129.2	140.5	127.2	127.8	131.7	83.7	119.6	121.4	137.3	132.5				
2. 1	121.9	121.7	115.6	137.0	143.6	118.4	123.4	119.8	89.0	116.0	121.3	148.6	133.4				
2	127.4	127.4	117.9	141.2	146.0	125.4	132.2	125.4	76.0	126.6	117.8	151.2	141.2				
3	r 130.6	r 130.6	119.0	136.0	162.7	131.6	141.4	128.3	85.1	153.4	125.5	r 154.1	139.2				
4	r 125.3	r 125.3	124.5	133.3	138.9	124.1	114.7	135.2	93.2	107.5	127.6	r 152.0	128.0				
5	128.4	128.4	120.7	141.8	155.6	123.1	119.3	131.5	86.2	109.0	129.6	160.9	129.2				
6	r 130.5	r 130.6	127.4	r 139.7	158.0	131.4	129.7	142.2	86.0	114.0	138.7	r 136.7	134.0				
7P	127.6	127.6	126.7	135.1	171.4	122.6	118.9	131.7	93.0	114.7	136.1	157.0	r 131.9				
(%) 対前月増減率	△2.2	△2.3	△0.5	△3.3	8.5	△6.7	△8.4	△7.4	8.1	0.6	△1.8	14.8	△1.5				
(%) 対前年同月増減率	3.4	3.4	6.7	6.5	25.8	△1.3	6.0	△7.4	13.6	10.0	14.3	9.5	△3.2				

年 月	鋳工業										鋳業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和62年	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
元. 7	126.3	131.6	98.4	99.0	122.1	154.1	111.0	104.8	105.3	95.1	122.4	116.3	122.5
8	126.9	130.6	93.0	102.0	121.3	152.1	108.1	112.7	106.0	103.9	101.3	123.2	118.9
9	130.3	135.8	94.0	104.7	118.8	148.3	104.8	113.7	103.5	101.0	121.3	126.9	122.8
10	124.2	129.0	96.2	103.1	119.8	151.6	106.6	114.2	102.6	106.8	120.2	132.0	121.3
11	127.6	128.4	92.8	104.8	119.5	150.4	105.6	114.5	101.9	117.7	121.2	169.8	126.7
12	131.0	128.3	84.0	102.1	118.7	155.1	112.0	115.1	99.9	111.2	124.7	106.2	122.6
2. 1	130.3	128.7	93.3	106.0	124.1	157.6	116.1	106.7	106.8	107.8	218.6	107.7	120.8
2	130.4	136.9	98.2	113.6	117.1	156.2	114.7	103.8	95.4	105.5	110.9	118.9	126.7
3	130.4	138.6	92.4	106.0	120.3	151.1	117.9	101.3	102.3	104.2	115.9	118.2	r 129.7
4	126.3	135.4	88.1	105.0	121.8	157.9	110.7	104.8	106.2	107.1	115.8	111.7	r 124.3
5	129.4	142.6	89.2	110.9	114.2	121.3	103.6	117.0	108.6	109.6	85.5	124.5	128.1
6	132.3	134.9	85.6	103.9	111.0	r 127.0	112.7	110.8	101.4	108.2	115.9	139.7	r 131.7
7P	128.9	140.7	91.3	101.7	121.8	136.5	125.1	118.7	107.3	106.8	133.7	147.1	128.9
(%) 対前月増減率	△2.6	4.3	6.7	△2.1	9.7	7.5	10.9	7.1	5.8	△1.3	15.3	5.3	△2.1
(%) 対前年同月増減率	2.0	7.0	△7.3	2.7	△0.3	△11.4	12.7	13.3	2.0	12.2	9.3	26.5	5.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業					機械 工業								
	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業			一般 機械	電気 機械	輸送 機械	精密 機械					
	ウエイト 10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和62年	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
元. 7	106.1	106.1	142.5	110.0	129.4	93.9	102.1	82.4	64.9	66.0	100.4	101.1	105.3	
8	111.5	111.5	148.3	115.0	132.7	106.0	117.9	88.2	60.5	74.4	98.8	100.6	101.5	
9	107.6	107.5	142.6	116.1	136.3	93.9	96.4	91.3	67.8	71.8	99.8	100.4	105.5	
10	110.0	109.9	152.7	124.9	144.6	95.1	96.0	96.0	49.1	68.3	99.9	104.1	104.1	
11	110.2	110.2	155.5	122.3	153.0	94.9	96.1	95.6	52.5	76.4	100.4	100.1	109.3	
12	113.6	113.5	152.4	122.8	146.9	95.1	97.0	94.7	61.0	65.5	104.8	106.0	122.0	
2. 1	113.4	113.3	158.5	121.5	151.9	95.4	97.3	98.0	75.0	64.0	105.7	102.3	125.1	
2	111.8	111.8	159.1	106.8	139.9	94.1	98.3	91.2	81.6	65.4	110.6	98.4	133.7	
3	109.8	109.8	157.5	106.0	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	112.8	97.6	115.5	
4	111.8	111.8	151.5	113.3	151.9	99.6	100.0	103.2	87.9	51.6	110.6	92.0	139.8	
5	110.0	109.9	145.6	114.8	149.9	100.1	98.1	109.9	73.3	56.0	110.3	93.8	120.3	
6	r 111.9	r 111.9	r 143.9	r 110.6	144.4	100.2	100.8	101.3	69.7	69.4	r 111.2	102.6	139.6	
7P	111.2	111.2	144.2	110.9	142.7	102.5	107.6	98.3	57.8	66.9	109.2	103.3	113.5	
対前月増減率 (%)	△0.6	△0.6	0.2	0.2	△1.2	2.3	6.8	△3.0	△17.0	△3.7	△1.9	0.7	△18.7	
対前年同月増減率	4.8	4.8	1.2	0.8	10.3	9.2	5.3	19.3	△10.9	1.3	8.8	2.2	7.8	

年月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造 工業					工業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和62年	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	-	88.1
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0
元. 7	129.3	107.0	103.1	76.3	113.0	121.1	110.7	118.6	103.5	110.2	139.7	-	106.1
8	133.2	109.1	102.8	81.7	119.9	129.3	103.1	135.8	97.0	118.3	188.6	-	111.5
9	133.9	104.8	105.2	80.3	125.9	130.2	111.4	153.0	93.4	123.0	147.0	-	107.6
10	134.6	109.7	100.5	77.6	131.8	144.1	108.2	162.4	94.7	115.5	141.2	-	110.0
11	136.5	115.7	96.6	76.1	128.3	133.7	128.8	162.7	91.2	114.7	205.9	-	110.2
12	134.4	123.1	103.2	89.8	129.8	127.1	112.9	170.0	99.7	112.5	211.3	-	113.6
2. 1	136.6	133.9	100.4	83.1	131.0	120.2	113.8	177.6	97.4	111.5	217.7	-	113.4
2	137.1	133.1	93.0	78.5	131.3	120.2	94.6	176.4	99.3	118.3	302.7	-	111.8
3	136.8	120.6	101.0	80.6	142.1	122.2	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	-	109.8
4	130.1	117.4	107.0	78.9	139.3	117.6	91.7	182.0	111.7	122.9	309.7	-	111.8
5	126.6	109.1	108.7	77.2	133.0	109.4	111.6	177.6	111.9	120.6	269.4	-	110.0
6	124.3	119.3	107.4	79.7	132.6	115.8	138.4	169.8	114.6	122.8	245.0	-	r 111.9
7P	123.5	115.9	98.2	74.6	129.1	118.2	102.0	157.6	102.8	131.7	191.9	-	111.2
対前月増減率 (%)	△0.7	△2.8	△8.6	△6.4	△2.7	2.1	△26.3	△7.2	△10.3	7.3	△21.7	-	△0.6
対前年同月増減率	△4.5	8.4	△4.8	△2.2	14.3	△2.4	△7.9	32.9	△0.7	19.5	37.4	-	4.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運 通 信 業	電気・ガス 水道業	そ の 他 の 産 業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
元. 8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184
12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2. 1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960
5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198
6	895 979	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881
7	909 158	2 000	1 197	3 198	765 093	18 991	21 158	97 521
8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元. 5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420
9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2. 1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103
2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191
3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619
4	763 101	101 275	182 165	—	45 479	76 524	357 658	49 547
5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別事質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元. 7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528
11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157
4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161
5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166
6	94 088	50 802	64 379	35 717	—	—	10 150	6 273
7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元. 7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405
11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445
4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461
5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464
6	7 184	5 557	9 690	1 677	165	91	2 520	1 487
7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元. 7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19
11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40
4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9
5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14
6	1 177	1 323	1 206	661	146	121	2 356	6
7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
元. 8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—
12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—
5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35
6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230
7	2	120	—	—	—	—	1	70	1	50
8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和62年	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
元. 6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1152 081	1013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
2. 1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9
3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2
4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1
5	386 943	302 221	347 115	△44 893	△34 106	114.9	80.3	109.9	330 436	21.9	106.4
6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6
<b>全 国</b>											
昭和62年	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0
元. 6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311.868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1
10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8
2. 1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4
3	439 293	369 755	357 003	12 752	△5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8
4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7
5	408 312	323 224	310 980	12 244	△1 565	96.2	86.3	101.0	298 501	26.7	106.4
6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60=100,持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和62年	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
元. 6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993
10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104
2	67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176	278 347
3	66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234	345 934
4	64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782	318 975
5	65	3.58	1.52	41.7	386 943	377 360	352 768	22 411	9 583	431 837	347 115
6	64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895	387 400

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出		
昭和62年	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
元. 6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206	
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824	
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661	
10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113	
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830	
3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299	
4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807	
5	69 090	22 963	14 118	13 408	19 874	8 124	79 262	9 785	27 140	83 350	84 722	
6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495	

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	対前年 同 上 昇 率 (%)							
昭和62年	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
元. 8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	104.3	0.7	1.9	104.1	102.5	93.8	94.2	127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3
12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.3	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1
5	106.4	1.2	2.4	106.5	102.6	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2
6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7
7	105.7	0.1	2.5	104.4	103.4	95.1	94.6	113.7	110.2	119.2
8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3

年 月	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
元. 8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	100.6	110.1	105.4	102.1	98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2
12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9
5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5
6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6
7	89.7	99.0	110.6	105.6	102.4	99.5	121.1	109.5	107.6	105.7
8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（全国）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材 ・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油 ・ 石 炭 製 品	電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
元. 7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2
11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4
4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4
5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6
6	94.5	0.0	0.5	100.1	118.6	98.9	91.1	71.0	79.6
7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
元. 8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8
12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8
5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2
6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1
7	6 293	9 986	3.5	8 271	5 561	1 475	7 061	5
8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2

- (注) (1) 停止中も含む  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
元. 8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23
12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21
5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14
6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36
7	319	15	34	—	32	—	16	82	97	54	—	—	32	105	24
8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
元. 7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248
11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212
4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421
5	821	129 835	27	4 479	465	61 694	329	43 662
6	834	122 497	28	5 875	486	75 225	319	41 397
7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元. 7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705
11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852
4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891
5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261
6	3 499	314 517	1 409	187 409	1 363	63 327	53	2 773	674	61 008
7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・娯楽観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和62年	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	80 586	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
元. 7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	14 263	29 293	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166
11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716
3	12 093	31 570	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343
4	10 299	31 957	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311
5	10 291	27 140	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087
6	11 809	30 623	9 047	41 224	1 044	16 295	756	14 958	1 169
7	...	...	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
元. 8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60	
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66	
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82	
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63	
12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69	
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	...	7	26	...	42	51	
2	919	19	1 179	459	95	...	8	14	...	30	49	
3	1 138	35	1 422	570	80	...	5	22	...	38	84	
4	1 144	42	1 517	587	62	...	14	25	...	63	65	
5	1 184	43	1 512	634	64	...	14	25	...	57	69	
6	1 187	25	1 525	605	61	...	16	27	...	56	85	
7	1 271	37	1 670	629	84	...	18	26	...	74	92	
8	1 356	43	1 782	726	73	...	12	27	...	71	96	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。  
交通事故原簿の改正で「ハンドル・ブレーキ操作不適當」と「追越し」は後日公表。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
元. 8	43	31	39	15	16	25	-	-	-	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	-	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	-	-	31	6	-
12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	-
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	-	-	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	-	-	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	-	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	-	-	5	5	2
5	74	34	53	61	22	31	1	1	-	11	11	2
6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14
7	72	36	61	35	14	35	1	-	1	34	21	17
8	68	33	51	28	15	29	3	-	-	36	15	11

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。  
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和62年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
元. 8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32
12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2. 1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27
5	2 421	9	61	2 228	80	18	25
6	2 429	4	74	2 251	76	6	18
7	2 354	11	55	2 179	70	10	29
8	2 376	9	66	2 237	41	4	19



資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
元. 8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084
12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2. 1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917
5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406
6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405
7	104	58	191	—	11	114	10 779	8	248 240
8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904

資料：県消防防災課

 初めてのスキー 

新利根村役場

企画開発課 内田周一



私がスキーと出会ったのは今から8年前のことである。それまでは機会もなかったのであるが「あんな簡単なもの、わざわざ寒い所まで行ってやることない」と思っていた。それがある時友達に誘われるままに、今自分で考えても不思議な位何の抵抗も示さないで行くことになってしまったのである。もちろんスキーは斜面を上から下へ滑るんだから、誰だって出来る簡単なもの。と思い込んでの話である。

さて、スキー当日。いよいよである。駐車場からスキーを担いでゲレンデへと歩き出す、周りの人が何故か大きく見えてくる。ここで一抹の不安を覚えるがもう後戻りは出来ない。それにしてもスキー靴の何と歩きづらいことか。スキーをはいてみると、もう手足をもぎ取られたも同然。自由にならない。急に熱いコーヒーが飲みたくなってきた。休憩したい。しかし、仲間の手前そうもいかない、教えてくれるという訳である。急な斜面を(後に行ったが平であった)登れという。これがそう簡単にはいかないのである。この時点でスキーは寒くない。と思った。ようやく5m位登ると今度は滑れときた。スキーをハの字に開いて右に重心をかけると左に、左にかけると右に曲り前にかけてと止まる。というのである。誠に親切な教えで実に簡単である。理屈は。しかし、曲がらない。止まらない。人にはぶつかる抱きつく。抱きついてみるとこれが男、もう踏んだり蹴ったりである。そしてまた登る。これの繰り返しを数回やったところで、親切な友達が登るのは大変だからリフトを使おうと。それなら滑って降りる時に

練習が出来る。

やっとのことでリフト乗り場へ。これが高くなっていて5m位登らなければ乗ることが出来ないのである。本当によい友達を持ったものだと思う。どうにか前の人を見ながら小さいイスに腰を降ろし頂上へ。ところがリフトから立ち上がった途端に転倒。係のおじさんの手を煩してしまった。

滑り降りる斜面まで行くと、これがもう崖である。少なくともそう見えた。もうヤケクソになって、しかし恐いものは恐い。教えられたとおりスキーをハの字に開いて滑り出してみるが、いつまでもハの字のままでいてくれない。段々とスピードが出てくる。そして結果は大転倒。あげくの果てに足が靴に合わないらしくモーレツな痛みが襲ってくる。それでも親切な友達に悪いと思って頑張ってみるが、今度はスキーの止め具が壊れてしまった。これで終りと思うと喜んでいいのか複雑な気持である。

レストランに入ってコーヒーとたばこを一服。考えてみると今日初めてのたばこだった。一休みすると、身体が悲鳴を上げていることに気付く、腕も上がらない位に。

帰路は喋る気力もなく、ただ眠る人になっていた。そして、次の日から2日間寝たきりの生活を強いられることになる。

でも、これでスキーに取り憑かれる羽目になってしまった。今ではシーズン30日位は大いに楽しんでいる。そして、シーズンが終ると次のシーズンが待ち遠しくて仕方がない毎日である。



**【新着資料案内】** ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎

この資料は、平成2年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城の園芸 一野菜・果樹・花き・特産一</b>	
平成元年 統計調査総覧	総務庁	茨城県教育要覧 1989	流通園芸課
平成元年 小売物価統計調査年報	〃	茨城教育便覧 平成2年度	道路維持課
都市化構造と変動 昭和60年国勢調査 モノグラフシリーズ No.5	総務庁統計局	昭和63年度 人事委員会年報	教育庁企画室
昭和63年 住宅統計調査報告 第1巻 全国編	〃	平成元年度 人事委員会年報	教育委員会
昭和63年度 保護者が支出した教育費調査報告書	文部省	<b>県内市町村関係</b>	
昭和63年度 国民医療費	厚生省	昭和62年度 市民所得年報 平成元年版	水戸市
平成元年 食中毒統計	〃	<b>都道府県関係</b>	
平成元年 保健所運営報告	〃	行政資料目録 (追録第1号)	宮城県
昭和63年度 農家生産費統計 農家経済調査	農林水産省	平成元年 山形県消費者物価指数	山形県
昭和63年度 農家賃金動態統計 農家経済調査	〃	平成元年 栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	栃木県
昭和63年度 農家の形態別にみた農家経済	〃	一毎月勤労統計調査地方調査結果報告一	神奈川県
昭和63年 関東水産統計地域における漁業動向	関東農政局	平成元年 神奈川県消費者物価指数年報	神奈川県
貿易業態統計表 一平成元年一	通商産業省	平成元年 神奈川県工業生産統計調査結果報告	〃
気象年鑑 1990年版	気象庁	平成元年 商業統計調査結果報告書	長野県
建築統計年報 平成元年度計・元年計	建設省	静岡県 賃金と労働時間と雇用 一毎月勤労統計調査地方調査年報一 平成元年	静岡県
道路統計年報 1990	〃	平成元年 愛知の鉱工業動向 愛知県鉱工業指数、生産動態統計調査 (昭和60年基準)	愛知県
平成2年版 建設白書 一暮らしの豊かさと住宅社会資本整備一	〃	平成元年 愛知の商業(一般飲食店) 商業統計調査結果報告書	〃
平成2年版 住民基本台帳に基づく全国人口、世帯数表、人口動態表	自治省	平成元年 毎月勤労統計調査地方調査年報	三重県
<b>茨城県関係</b>		財政状況 平成元年12月	京都府
平成2年9月17日開会 平成2年第3回茨城県議会定例会議案 ①	茨城県議会	平成元年 商業統計調査結果表 (一般飲食店)	大阪府
平成2年9月17日開会 平成2年度予算に関する説明書 ②	〃	平成元年 奈良県鉱工業生産指数	奈良県
平成2年9月17日開会 平成2年第3回茨城県議会定例会議案 概要説明書 ③	〃	毎月勤労統計調査総合報告書 平成元年	和歌山県
議会の概要 1990	〃	香川県の商業 一平成元年商業統計調査結果報告一 (一般飲食店)	香川県
知事への提言	自治研修所	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
平成元年 茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き	統計課	茨城県医師会史 (昭和戦後編)	茨城県医師会
平成元年度版 青少年行政のあゆみ	県民生活課	平成2年版 地方財政統計年報	勸地方財務協会
名古屋市場、岐阜市場への出荷参考資料	大阪事務所	行政投資 平成元年8月	〃
農事組合法人名簿 (平成2年5月31日現在)	農業経済課		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●90年1世帯あたり貯蓄額 16.6%増の1181万円

貯蓄広報中央委員会(事務局=日銀)が発表した90年の「貯蓄に関する世論調査」によると、1世帯当たりの平均貯蓄保有額は前年より16.6%増えて1181万円となった。好況で勤労所得が増えたのが主因で、前年比伸び率は73年(28%)以来17年ぶりの高い水準。預入単位が4月から100万円単位に下がった小口MMC(市場金利連動型預金)や金貯蓄

口座の増加が目立った。半面、借入金借金を抱えている世帯の平均借入金残高は813万円で前年比27.6%増と高い伸びを示した。地価高騰で非持ち家世帯の5割がマイホームの取得を断念したり、繰り延べしていることも明らかになった。

(9月15日付 日経)

### ●基準地価最高の13.7%上昇。地方、初の2ケタ

国土庁は、ことし7月1日現在の都道府県地価調査結果を発表した。この1年間の地価上昇率は全用途の全国平均で13.7%と調査開始以来最高となった。大阪圏が45.7%、名古屋圏が23.3%と急騰したほか、昨年やや落ち着きを見せた東京圏も10.5%と再び上昇傾向を強めた。三大都市圏

以外の地方も10.9%と初めて2ケタ上昇を記録した。特に大都市の外郭部や地方の中核、準中核都市の地価上昇が目立っており、東京を発端とした地価の騰勢が大都市、地方中核都市を経由して、全国的な拡散を続けている実態が浮き彫りになった。(9月20日付 日経)

### ●年率3.6%の実質成長(4~6月)

経済企画庁が発表した国民所得統計速報によると、4月から6月の実質経済成長率は前期比0.9%、年率換算で3.6%となった。今後、毎期ゼロ成長が続いても90年度成長率は政府見通しの4%を達成、今のところ5%前後の可能性が大きい。ただ、こうした成長ビッチが続くと人手不足の一段の深刻化などインフレ圧力が一層高まる。このため日

銀は景気を適度に減速させる必要があると判断、金融引き締め効果の浸透を徹底させる方針だ。当面、長期プライムレート(最優遇貸出金利、現行8.5%)の市場主導引き上げの容認や10月から12月の銀行の貸出増加額計画の第二次石油危機以来の大幅絞り込みで対応する。

(9月21日付 日経)

## 県内の動き

### ●県内地価、最高の上昇率。古河トップ

県が国土利用計画法に基づき実施した7月1日現在の県内地価調査結果によると、この1年間の県平均地価上昇率は住宅地が10.7%、商業地が10.1%で、ともに10%台を超え、昭和50年の調査開始以来、過去最高となった。特に県西地域と水戸・日立地区で上昇が目立ち、住宅地の市町村別上昇率で昨年12位だった古河市が一気にトップに躍り出

た。また、昨年より5市町村多い20市町村で、住宅地の平均上昇率が10%台を突破。通勤圏の拡大や地価の割安感による首都圏からの土地需要の増大などを背景に、本県の地価上昇傾向が一段と県内全体に拡大していることを示す結果となった。

(9月20日付 いはらき)

### ●工場立地、件数・面積とも全国4位に

好景気が続く中、今期上期(1~6月)に県内に進出した工場は、件数、敷地面積とも全国第4位となり、本県への企業進出が引き続き順調に推移していることが、県がまとめた工場立地動向調査で明らかになった。調査結果によると、敷地面積は133万3000平方メートル、立地件数は93件で、昨年同期に比べ敷地面積は25万5000平方メートル(16.1

%)減少したものの、件数では24件(34.8%)増加。全国の総立地件数が1,908件で昨年同期より1.6%減ったのに対し、引き続き好調な実績を示した。

敷地面積は昨年(年間統計)の1位から下がったが、件数は7位から3ランク上がった。

(9月27日付 いはらき)